

7月7日 総領自治振興センター



7月9日 山内自治振興センター



7月9日 口和自治振興センター



7月4日 西城自治振興センター



7月3日 帝釈自治振興センター



市議会だより しよくりよら

第40号

発行:平成26年8月20日

2p 議会報告会の概要

6月定例会

4p 主な議案

5p 補正予算

6p 議決結果

7p 一般質問

7月臨時会

14p 議決結果

15p 政務活動費執行状況

市内21会場で 議会報告会を開催 (7月3日～18日)

平成26年度

議会報告会を開催しました

議会報告会の概要

本年度で4回目となる議会基本条例に基づく議会報告会を7月3日から18日まで、21会場で開催し、議員3人または4人を1組とする5班に分かれ、各会場に伺いました。

市民の皆さんに日頃の議会活動の状況を知っていただくとともに、ご意見やご提言を直接伺い、議会審議への活用や議会運営の改善を図ることを目的として実施し、総計430人の参加をいただきました。

議会報告会当日の流れ

1 議会活動報告

- (1) 超高速情報通信網整備に関する方針について
(超高速情報通信網整備・防災行政無線整備の検討経過)

(2) 市議会活性化(議会改革)への取り組みについて

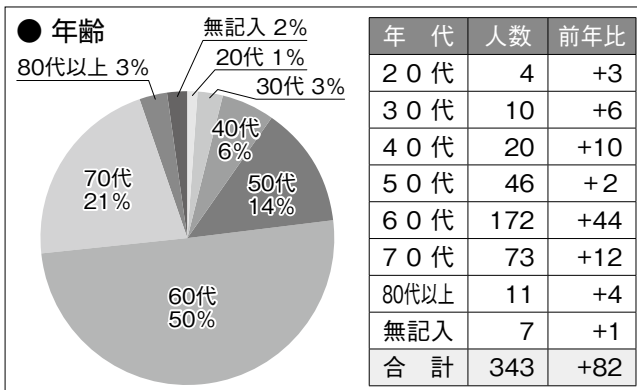
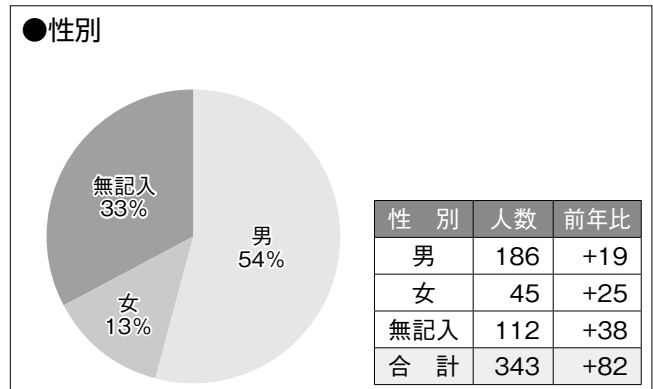
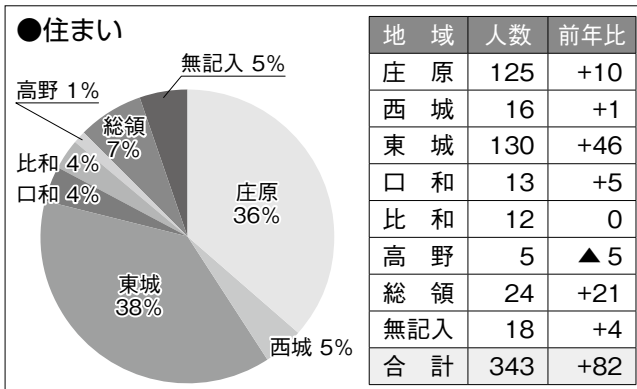
2 地域別テーマについて 意見交換

報告会でいただいた意見等は取りまとめ、臨時号(9月19日発行)でお知らせします。

地域	地区	開催日	会場	参加者数
庄原	庄原	7月18日(金)	庄原市民会館	27人
	高	7月4日(金)	高自治振興センター	22人
	本村	7月8日(火)	本村自治振興センター	18人
	峰田	7月11日(金)	峰田自治振興センター	16人
	敷信	7月11日(金)	敷信地区民ふれあい広場	14人
東	東	7月3日(木)	東自治振興センター	34人
	山内	7月9日(水)	山内自治振興センター	20人
	北	7月4日(金)	北自治振興センター	14人
	西城	7月4日(金)	西城自治振興センター	18人
西城	八銚	7月17日(木)	八銚自治振興センター	13人
	東城	7月14日(月)	東城小学校	35人
東城	小奴可	7月8日(火)	小奴可自治振興センター	11人
	八幡	7月7日(月)	八幡自治振興センター	18人
	田森	7月3日(木)	田森自治振興センター	26人
	帝釈	7月3日(木)	帝釈自治振興センター	32人
	久代	7月4日(金)	久代自治振興センター	28人
	新坂	7月16日(水)	新坂自治振興センター	14人
口和	7月9日(水)	口和自治振興センター	21人	
高野	7月14日(月)	上高自治振興センター	8人	
比和	7月14日(月)	比和自治振興センター	14人	
総領	7月7日(月)	総領自治振興センター	27人	
合計			21会場	430人

会場で配布回収した議会報告会アンケートから

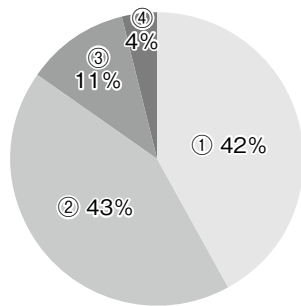
■回答総数 343人 (回収率: 79.8%) ■配布人数 430人 [平均20.5人/会場]



7月3日 東自治振興センター

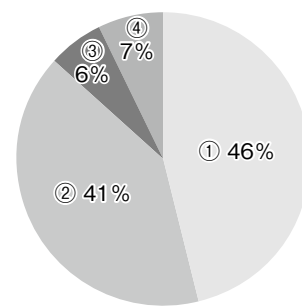
1 報告テーマについて

● 超高速情報通信網整備に関する方針について



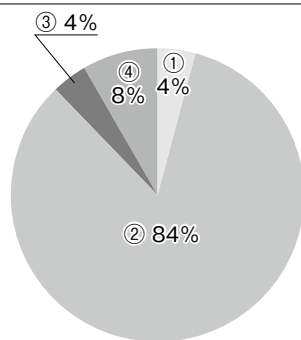
回答	人数
①わかりやすかった	144
②どちらともいえない	147
③わかりにくかった	39
④無記入	13
合計	343

● 市議会活性化(議会改革)への取り組みについて



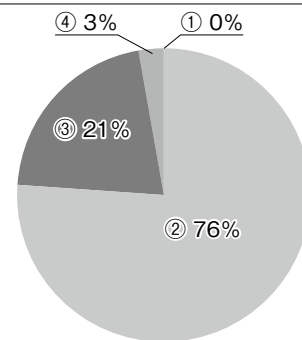
回答	人数
①わかりやすかった	159
②どちらともいえない	139
③わかりにくかった	21
④無記入	24
合計	343

2 時間について



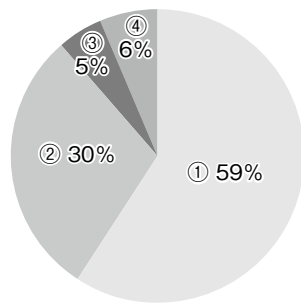
回答	人数	前年比
①長かった	15	+3
②ふつう	287	+79
③短かった	13	+3
④無記入	28	▲3
合計	343	+82

3 資料について



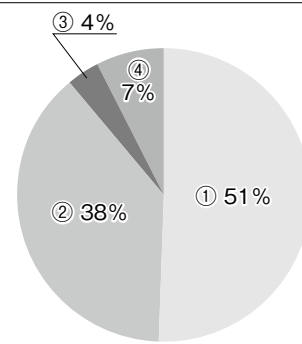
回答	人数	前年比
①多い	0	▲1
②ふつう	262	+141
③少ない	72	▲53
④無記入	9	▲5
合計	343	+82

4 議会報告会の評価について



回答	人数	前年比
①評価する	203	+97
②どちらともいえない	101	+17
③評価しない	18	+7
④無記入	21	▲39
合計	343	+82

5 議会報告会の希望開催回数について



回答	人数	前年比
①年1回	174	+60
②年2回	131	+31
③その他	13	▲7
④無記入	25	▲2
合計	343	+82

議会報告会の内容についての意見・要望 (主なもの)

- 時間配分や内容が以前より良くなった。
- 今、何を一番やらねばならないのかを市民に知らせる努力をしてほしい。
- 報告会に地元議員の出席を望む。
- 事前に資料を配布し、意見・要望を取りまとめてはどうか。会場での質問が少なすぎる。
- 超高速情報通信網整備、防災行政無線整備を、高齢者でもわかりやすいように考えてほしい。

意見交換会での気づき・発言できなかった事項 (主なもの)

- 議会の言いたいことをテーマにするのではなく、もっと市民の聞きたいことをテーマにしてほしい。
- ジュオン、木質バイオマスの事業についても意見が聞きたかった。
- 人口減少について取り組む話をしてほしい。
- 高齢化よりも少子化が問題である。
- 質疑に対して十分な説明ができていない。

庄原市議会に対する意見 (主なもの)

- 報告会で出た要望を反映してほしい。報告会での意見が議会で活かされているとは思えない。
- 自分たちが議決した事案が執行されるという責任をもって行動してほしい。
- もっと身の回りの問題について解決するような、地道な努力をしてほしい。
- 政務活動費については、個人勉強ではなく、政策提言等を基本として市民目線をお願いしたい。
- 会派による報告会を実施してほしい。

議会報告会の開催やアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

平成26年

6月定例会

6月定例会は、6月16日から6月30日までの15日間の会期で開きました。

庄原市条例等の改正案や一般会計補正予算など議案13件、議選1件、意見書4件を審議しました。

主な議案

議案第89号

専決処分の承認を求めるとして〔庄原市国民健康保険条例の一部を改正する条例〕

国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る賦課限度額の引き上げと、低所得者世帯に対する減額、軽減措置の拡大を行うもので、地方税法施行令が改正されたことを受け、3月31日付けで条例改正を行ったものについて、議会の承認を求めもの

▽承認

議案第96号

庄原市条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、法人市民税に係る法人税割の引き下げや、軽自動車税の税率の見直しなど、市民税関係20件、固定資産税関係10件、軽自動車税関係2件、その他の改正3件を行うもの

▽原案可決

議案第97号

庄原市消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、消防団員の退職報償金について、在職5年以上のすべての団員に対して、階級に応じ、5万円から5万6千円の引き上げを行うもの

▽原案可決

推薦

議選第1号

庄原市農業委員会委員の推薦について

農業委員会等に関する法律第12条第2号の規定に基づき、議会が農業委員会委員候補者4名を推薦するもので、次の方々を推薦しました。

西城町三坂 田邊 幸美 氏
東城町三坂 藤井 佳子 氏
高野町和南原 向田 純子 氏
比和町三河内 松長百合子 氏

人事

すべて同意されました。

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

東本町 末信 丈夫 氏

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

本郷町 藤原 恵 氏
川西町 倉本 昭伯 氏
東城町栗田 五十嵐恭子 氏
東城町田黒 瀧本 壽司 氏
総領町稲草 春田 正治 氏

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
ほか1項目

意見書

4件の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう要望しました。

教育予算の拡充を求める意見書

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、0ECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること
ほか1項目

地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決めるのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること
ほか7項目

政府における農業改革に関する意見書

1. 農業改革を推進する上で、農業委員会、農業協同組合等が果たす役割を踏まえつつ、中山間地域の実情等にも配慮すること
ほか1項目

一般会計補正予算案に対する 修正動議を否決し、原案を可決

一般会計補正予算の主な内容

行政情報処理推進事業	2,094万9千円追加	斎場整備事業	428万6千円追加
社会保障税番号制度に対応するためのシステム改修委託料など		新庄原斎場の整備に関して、床面積を拡大したことに伴う、基本設計等の業務委託料など	
新産業創出事業	500万1千円追加	道の駅たかの管理運営事業	6,371万9千円追加
リフレッシュハウス東城のボイラーについて、燃料をチップからペレットに変更するための改修工事費など		トイレの混雑解消、利便性向上のため、トイレ棟を増設する工事費など	

平成26年度庄原市一般会計補正予算
(第1号)に対する修正案

リフレッシュハウス東城のボイラーについて、燃料を乾燥チップからペレットに変更するための改造に係る予算を全額削除するもの

提案説明

現状の灯油ボイラー※でも不具合はないため、ペレット仕様へ改造するという結論を急がず、少し時間をかけてでも、本場に市民の利益になる、市民が納得できる方針を出すべき。また、乾燥チップは安価なものが他市から入手できる。さらに、庄原市内のチップ製造業者も乾燥チップの製造・販売をされている。東城の木の駅プロジェクトの意義を考えると、一旦立ち止まるべきだ。安易にボイラーを改造する必要性は認められない。

※株式会社ジュオンの破綻に伴い、ジュオンの設置した乾燥チップボイラーは停止し、現在は灯油ボイラーでの運営となっています。また、チップボイラーは、平成26年3月28日にジュオン(破産管財人)から庄原市が取得しています。

●原案(市長提案)に賛成の討論

乾燥チップについて、修正案の説明で、他市の安価なチップが紹介されたが、運賃を加算すれば、1キログラム当たり35円は下らないと推測される。一方、バイオマスタウン構想において、本市の林業経営を考へていく上で有効な施策として推進されている、さとうやまペレット株式会社の安定的な経営も考へていかなければならない。その上、ペレット生産にも余裕がある。乾燥チップの入手について、市外から購入するか、新たな施設を整備して製造する以外に方法がない以上、ボイラーをペレット仕様へ改造し、本市のペレットを利用し、できるだけ速やかに稼働させたいという考え方は当然である。

●修正案に賛成の討論

ペレットボイラーへの改造のみならず、本市の林業施策、木質バイオマスについても、もつと総合的に考へてもらいたい。補助事業継承の断念など、バイオマス事業は大きな局面を迎えている。また、今回の補正予算の内容についても、乾燥チップの入手、林地残材の利用、費用対効果について議論の余地がある。さらに、良いタイミングで、東城の木の駅プロジェクトも始まっており、地域の木材を有効活用できる。ペレットが絶対にだめだというわけではない。もう少し時間をかけて、本市の将来を見据えた上で、市民の利益になる方法を考へるため、一旦立ち止まろうという考えである。

平成26年6月

定例会議決結果

会期
6月16日～6月30日
(15日間)

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月16日	議案	89	専決処分の承認を求めることについて (庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
		97	庄原市消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		98	財産の取得について〔消防小型動力ポンプ付消防ポンプ車購入〕	原案可決
		100	庄原市土地開発公社定款の変更について	原案可決
6月30日	議案	91	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔藤原 恵 氏〕	同意
		92	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔倉本昭伯 氏〕	同意
		93	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔五十嵐恭子 氏〕	同意
		94	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔瀧本壽司 氏〕	同意
		95	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔春田正治 氏〕	同意
	議	6	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
		7	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決
		8	教育予算の拡充を求める意見書	原案可決
		9	政府における農業改革に関する意見書	原案可決
議選	1	庄原市農業委員会委員の推薦について	推薦	

※6月16日は田中五郎議員欠席

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明	
6月16日	議案	96	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	16	2	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	議長	○	○	○	×	
6月30日	議案	99	平成26年度庄原市一般会計補正予算(第1号)に対する修正案	否決	6	13	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	
		99	平成26年度庄原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	15	4	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	×
		90	庄原市教育委員会委員の任命の同意について〔末信丈夫 氏〕	同意	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 議長…議長職 欠…欠席

一般質問

6月定例会では、13名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



答 調査結果によると、男性従業員の育児休業取得率は4・8%であり、また、介護休業について制度化されている事業所は概ね4割にとどまっている。仕事と生活の両立支援のための融資制度に対する認知度も低い状況にあり、制度整備のみならず、支援制度の利用が促進されるためには、関係機関との連携と事業所への周知が重要である。そのため、商工会議所及び商工会等との連携により市内事業所に対する具体的な情報発信を行うとともに、広報紙等で育児休暇を取得した方や、積極的な取り組みを行っている事業所などを紹介し、広く市民に

問 市内事業所を対象とした市民意識調査結果を踏まえ、重要課題とすべき育児休業制度、介護休業制度の利用促進への環境づくりについて伺う。



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

庄原市男女共同参画プラン後期計画の推進と本年度事業について



答 本市では、自立相談支援事業がスムーズに実施できるよう、国の生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業を活用し、その準備事業を行うこととしている。内容は、自立相談支援事業の試行を、庄原市社会福祉協議会に委託して、生活困窮者のニーズの把握と事業内容、事業量を検討するほか、庁内体制及び関係機関の連携支援体制の整備を行うものである。現在、社会福祉協議会と実施に向けた最終的な協議を行っており、準備が整い次第、相談窓口を開設する。

問 支援体制構築に向けた進捗状況について伺う。

生活困窮者自立支援法について

対しても周知を進める。



よころ まさゆき
横路 政之 議員

子ども・子育て支援制度について

問 来年4月から実施されるこの制度について、認定子ども園への移行を希望した幼稚園に対し、施設設備など、市としてしっかりと財政支援を行うべきではないか。

答 認定子ども園への移行を希望する幼稚園は、認可・認定基準を満たす限り、教育・保育の需給調整に係る特例措置により、認可・認定がなされる。私立幼稚園が自らの意思と正しい情報に基づき、園児の保護者や地域の状況を踏まえて的確に選択できるよう支援することが、地域のニーズに応じた教育・保育の実施を確保するという新制度の趣旨に照らして必要となる。市としては、地域の教育・保育に係る提供体制を確保するため、どういった支援が認定子ども園への移行に当たって必要となるのか、幼稚園の意向に沿って協議を進めたい。

鳥獣被害対策について

問 依然として農作物へのイノシシなどによる被害が続いている。狩猟の効果は大きいが狩猟者の減少が懸念される。人的支援を考えるとどうか。

答 有害鳥獣捕獲班は、126人で活動されており、年齢構成は20歳代から50歳代まで30%、60歳代48%、70歳代以上22%であり、直ちに捕獲活動に支障をきたすことはないが、将来にわたって狩猟免許を所持する有害鳥獣捕獲班員を確保することは、被害対策においても、重要な課題である。対策として、平成24年度より、狩猟免許の新規取得や更新者への補助制度を創設し、確保に努めている。人的支援については、県内市町の状況及び先例地の取り組み事例を参考とし、捕獲班、免許所持者等と連携しながら、効果的な支援体制の検討を進める。



横路政之議員のその他の質問
○ヘルプカードの普及促進について



とくなが ひろおみ
徳永 泰臣 議員

リフレッシュハウス東城のチップボイラーの活用について

問 リフレッシュハウス東城のチップボイラーの活用をどのように行うのか伺う。

答 活用方法については、現在のチップボイラーを活用すること、燃料の原料は市内の材を活用すること、チップボイラーの燃料仕様様が含水率ドライベース50%以下の乾燥チップ仕様であることに留意して検討した。現在、市内では乾燥チップを生産する事業者がいないため、乾燥チップの製造は安定供給が望めないと判断した。一方で、市が整備した森のペレット工場のペレットは、燃料の含水率基準にも適合し、製造能力にも余裕があり安定供給できることから、現段階では、ペレットで稼動するようボイラーを改修する案が最善の策と考えた。

木質ペレット利用促進事業の現状と今後の取り組みについて

問 木質ペレット利用促進事業の現状と、今後の取り組みについて伺う。

答 公共施設へのペレットストーブやペレットボイラーの導入事業、ペレットストーブ等購入促進補助金により、平成19年度から7年間で1,557トンのペレットを利用し、二酸化炭素排出量へ換算すると、2,165トンの削減ができた。新たな事業の創出としては、庄原さとうやまペレット株式会社の設立や、それに伴う雇用も生まれている。また、ペレット原料の調達や製造、販売のほか、ペレットストーブの生産なども該当する。木質ペレット利用促進事業は、森林資源の有効活用、エネルギーの地産地消、資源循環型の地域づくり、環境の保全、地域産業振興への貢献などの効果があり、今後も支援を続けたい。

徳永泰臣議員のその他の質問
○本市の林業振興について
○庄原いちばん基本計画の「地域産業のいちばん」における林業施策について

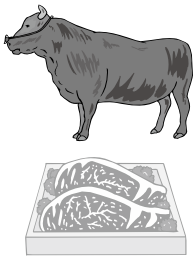


よしあき 義明 議員
さかもと 坂本

庄原市ふるさと応援寄附金の現状と今後について

問 現在の特典及び払い込み方法を見直す予定はないか伺う。

答 現在は、2千円を超える部分の税控除と、5千円以上の寄附者には、市・議会の広報紙を1年間届けている。さらに3万円以上の寄附者には、広報紙等と併せて、記念品として市内で生産された特産品の詰め合わせ、市内の木材で作製した木の器、各地域の市史・町史誌の3点の中から希望のいずれかを贈呈している。今後は、比婆牛や新たな種類の特産品セットなど、記念品の拡充を検討している。現在、寄附金は、納付書が郵便局払込取扱票で払い込みいただいております。今後、コンビニでの取り扱いを検討していく。



地域振興商品券の現状と今後の計画について

問 現状では十分な効果が得られないと思う。市民が使いやすい商品券となるよう変更すべきではないかと考えるが、見解を伺う。

答 事業の効果については、市内事業者等の販売意欲と地域購買力の向上、消費の拡大による地域経済の活性化をめざしたものである。事業開始から間もないことから、現時点で判断するのは、困難な面もあるが、一部では販売が伸び悩んでいることから、引き続き積極的な販売活動をしていただき、今後の販売状況を注視しながら、商工団体からの要望を踏まえ、取り扱いについて協議し、対応していきたい。



庄原いちばん地域振興商品券



まこと 誠 議員
ごしま 五島

ワークライフバランス企業表彰制度について

問 子育て負担軽減や、多様な働き方の推進のための取り組みの一つとして、ワークライフバランス企業表彰制度などがあり、本市でも取り入れるべきと考えるが、所見を伺う。

答 ワークライフバランスや育児の負担軽減に取り組んだ企業への表彰制度は、県内では広島市が男女共同参画推進事業所顕彰を実施されている。本市においても、仕事と生活の共存と充実、子育て負担感の軽減をさらに促進するため、この表彰制度について検討したい。

小規模企業振興条例(仮称)について

問 6月20日に小規模企業振興基金法が成立したが、本市でも中小企業振興条例から踏み込み、

しっかりと定義付けをし、小規模企業への支援をするため、条例制定を検討していくべきだと考えるが、所見を伺う。

答 この法律は、小規模企業の振興について、基本原則、基本方針等を定めるとともに、国と地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが目的であり、事業の持続的発展や、面としての支援の必要性、さらに従業員5人以下の小規模企業者に光をあて、振興を促進する内容となっている。法律成立の後には、政府が定める小規模企業促進基本計画の報告を受け、国との適切な役割分担のもと、地方公共団体として本市の自然的、経済的、社会的諸条件に応じた支援施策を策定し、実施する中で、小規模企業者の事業活動をつうじ、自立的で個性豊かな地域社会の形成を促進していきたい。小規模企業振興条例の制定については、法案成立を受け、国からの通達等の内容を見る中で検討していく。

五島誠議員のその他の質問
○農業振興について
○みみの有効利用について



う え だ と よ ひ こ
宇江田豊彦議員

民主的な学校教科書採択について

問 本年度は小学校、来年度は、中学校の教科書採択が行われる予定であり、これまでも、採択には多くの市民が関心を寄せましたが、最終的に決定する教育委員会の傍聴は認められていなかった。
①より民主的に議論が進められるよう、情報公開をすべきと思うが、どう認識しているのか伺う。
②どのような過程を経て選定しているのか、その具体的な手順について伺う。

性を確保するため、採択後、速やかに議事録を作成し、公開する。また、採択結果及び理由について、採択後、遅滞なく公表する。今後公開された教科書採択を推進するため、有用と思われる情報の公開について検討していきたい。

②採択事務の概略は、まず、教科書採択をするために、調査員、選定委員を選出する。調査員は各教科書5名以内で構成されており、全ての教科書において調査研究を行い、各教科書の特徴について意見を付し、選定委員会に報告する。次に、選定委員会は10名以内で構成され、調査員の報告や専門的な調査研究を基に、全ての教科書について審議を行い、その結果について理由を付し、教育委員会に答申する。教育委員会は、選定委員会の答申を参考に内容を十分に検討し、8月末を目途に採択する予定である。

宇江田豊彦議員のその他の質問

- 保育所での食物アレルギーへの対応と今後の取り組みについて
- まちなかにぎわい創出事業の成果と課題について
- 生活扶助基準の見直しに伴う就業援助への影響について

答 ①これまで採択を非公開で行ってきた主な理由は、採択権者の権限と責任において、採択に係る公正確保の観点から、また、採択決定までの形成過程審議は、静かな採択環境の中で議論する必要があるためなどであり、今回の採択決定についても、これまでどおり、教育委員会において非公開で決定する考えである。ただし、採択の透明



よしかた けいみ
吉方明議員

婚外子の差別をなくし、各種制度において平等に扱うことについて

問 昨年12月、財産の相続について摘出子と非摘出子の相続分が平等となる民法改正がなされた。このことで、各種制度に影響を及ぼすことになる。
①保育料などの算定において、非婚世帯についても、寡婦(夫)控除のみなし適用を行い、経済的救済をすべきではないか。
②本市各種制度への寡婦(夫)控除のみなし適用を行うことで、救済できるものがないか。各種制度の改正が必要だと思いが、所見を伺う。

の金額に違いが生じる場合がある。本市では、平成23年1月に策定した庄原市次世代育成支援行動計画の後期計画において、子どもと子育て家庭にやさしい環境づくりを一つの基本目標としている。その目標の実現に向け、経済的支援の充実を基本施策の一つとし、安心して子育てと仕事の両立ができるよう、きめ細やかな施策の推進を図っており、今後、寡婦(夫)控除のみなし適用について、他市の例を参考に研究する。

②市独自で所得制限等の基準を定めている制度の中で、非婚のひとり親家庭において、税法上の寡婦(夫)控除のみなし適用により負担軽減が図れるものとしては、保育所保育料や、保育時間特例負担金、放課後児童クラブ利用者負担金、市営住宅使用料、私立幼稚園就園奨励費補助などがある。今後、これらの制度への寡婦(夫)控除のみなし適用について、全庁的に検討をしていきたい。

答 ①本市の保育料の算定方法

は、所得税や市町村民税の額によって世帯の階層区分を定め、それぞれの額を決定するが、非婚のひとり親家庭の場合には税法上の寡婦(夫)控除が適用されないため、離別や死別の方と非婚の方では寡婦(夫)控除分の有無によって保育料





林 高正 議員

木の駅構想について

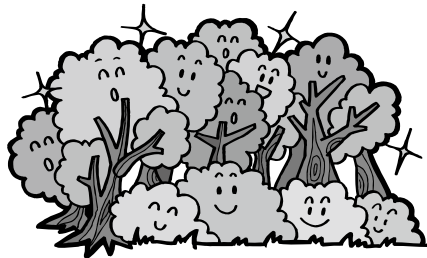
問 本年6月より東城地域で取り組みが始まった木の駅プロジェクトであるが、めざすものは何か伺う。

答 昨年9月、東城地域の市政懇談会において、木の駅プロジェクトの提案があった。このプロジェクトは、現在、全国の約40地域で取り組まれており、本市においても、他の事例を検証しながら、住民等が林地残材等を集荷場所である木の駅に出荷し、その販売代金を地域通貨で受け取り、地元の商店で使用するという仕組みによる、取り組みの準備を進めている。これにより、住民等が、山に目を向け、山へ入り、間伐材を搬出し、利用することで未利用材の有効活用と新たな収益が見込める。この取り組みは、山を整備することにより、林業の再生と環境保全につながる仕組みづくりをめざすものであり、併せて、地域の活性化にもつながると考えている。

林高正議員のその他の質問
○さとやまペレット株式会社経営状況について
○リフレッシュハウス東城のチップボイラー再稼働について



東城木の駅実行委員会設立総会の様子（7月24日 東城町）



これからの自治振興区について



門脇 俊照 議員

問 ①住む地域や人口の多少により、区民の負担格差が広がっていることについて、どのように認識しているのか。
②交付金・委託金などの事務が煩雑になり、区民サービスの低下につながりかねないが、事務の簡素化はできないか。

答 ①自治振興区においては、今年一度その活動や、事業費等について、5年、10年先を見据えながら地域の実情にあった思い切った見直しと、創意工夫が必要と考える。市としても、自治振興区連合会と連携し、これからの自治振興区、自治会のあり方を探るため、今年度、活動や事業費などについて現状を把握し、調査研究していく。
②今年度、自治振興区連合会において、事務処理の効率化を図るための会計ソフトをつくる予定とされている。市としても、ソフトづくりに参画し、ともに事務処理の効率化、簡

定住について

問 人口減少に歯止めがかからない本市において、定住促進は最重要課題であるが、近年、定住に力を入れてきた成果と課題は何か。

答 成果としては、市のホームページの定住情報へのアクセス数や、定住にかかる相談件数が増加している。また、定住事業による転入定住者の実績は、平成24年度9世帯19名に対し、平成25年度は16世帯45名と増加している。今後の課題は、若者の転出を抑え、U・Iターンなど転入定住者を増やすことだと考えている。生産年齢人口の社会増をめざし、特に40歳以下の若者を対象とした就業支援や定住施策の充実強化に取り組み、庄原市ならではのライフスタイルが楽しめる、満足度いちばんの新たな定住促進策を検討し、さらに成果をあげていきたい。



庄原U・Iターンガイド「庄原で暮らす」



たかあき 隆明 議員
たにくち 谷口

介護保険について

問

法改正がなされ、要支援者の訪問・通所サービスを介護保険給付から外し、市町村の地域支援事業に置き換えることになるが、これまでどおりのサービス提供ができるのか。本市の対応策は。

答

法改正の理由として、国は、これまで介護保険制度で全国一律であった要支援者に対する予防給付のうち、訪問介護と通所介護サービスについては、市町村を実施主体とする、地域支援事業へ移行することで、利用者がこれまで以上に自分にふさわしいサービスを選択することができる仕組みをつくるためとしている。市としては、この法改正に対応するため、今年度策定する第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、必要な方に必要なサービス提供ができるよう、要支援認定者等の訪問介護や、通所介護を含めた高齢者福祉サービスの提供について、関係団体と検討していく。

学童保育の今後の取り組みについて

問

学童保育と放課後子ども教室は、目的と性格が大きく違っており、事業の一体化でなく、学童保育の充実を図るべきである。今後とも行政の直営を基本に推進すべきと考えるが、方針を伺う。

答

現在、放課後子ども教室は地域の自治振興区に事業を委託していただいている。今後は、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体的実施について、法人・団体等への委託も視野に入れながら検討していく必要がある。まずは子どもたちに何が必要なのかを考え、連携する場合は、それぞれの事業がそれぞれの目的・役割を果たしながら、必要に応じて互いに補完していくことが理想的な形ではないかと考えている。



谷口隆明議員のその他の質問
○木質バイオマスの活用について



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

指定管理者制度について

問

①指定管理者制度を導入している保育所の管理運営のなかで、食物アレルギー誤食事故の再発防止対策を検討し、実行したが、なお再発した。その原因をどのように把握し、認識しているのか。

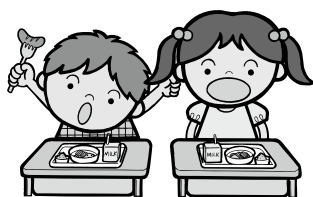
②食物アレルギー誤食事故を短期間に再発させる指定管理者は、平成24年10月に改訂した「公の施設の指定管理者制度導入・運用について」に定めた能力ある団体等に該当しないのではないか。

答

①庄原保育所・東城保育所例してアレルギー対応の必要な児童数も多いため、調理上の作業工程や配膳時の対応等が複雑なものとなっていたことも一要因であったのではないかと考える。誤食問題への対応の一端として、5月13日から6月20日までの間、児童福祉課の専門員と食物アレルギー対応巡回指導事業を委託した管理栄養士が、市内17カ所

の保育所を巡回し、献立の内容から給食の調理工程や配膳時、おかわり時の対応方法、施設設備や衛生管理等を事前に作成したチェックリストに基づき、実態把握とともに食物アレルギーに関する相談、指導を行った。今後、巡回指導により把握した各保育所の実態を踏まえ、衛生管理や施設設備、職員体制も含めた改善点を明らかにしていく中で、事故を防止するためのマニュアルを作成するとともに、指導・監督体制づくりの充実を図りたい。

②指定管理者の選定基準については、公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例に基づき、施設ごとにその設置目的を達成するために必要な能力について、審査項目を定めて審査し、選定している。今回の誤食事故は、確かに起きてはならない事故だが、このことだけをもって能力がないとの判断はしていない。市としても、事故の再発防止を含め、引き続き指定管理者と協力し、指導・育成に努めたい。





ひでたか 秀孝 議員
かまうち 垣内

庄原いちばんづくり施策について

問 庄原いちばんづくり事業3本柱の一つである、「地域産業のいちばん」の今日までの進捗・取り組み状況について伺う。

答 比婆牛ブランドの復活や、庄原市の逸品づくり、地域ぐるみで森林整備に取り組む木の駅プロジェクトなど、特に注力すべき事業については、関係各方面と協議しながら、確実に迅速な事業の推進に努めている。比婆牛ブランドの復活においては、比婆牛系統を活かした和牛産地の確立を担うあづま豊振興会を設立し、その後、市が認証する和牛肉比婆牛が市場へ流通を始める予定である。庄原市の逸品づくりでは、事業推進の母体となる庄原観光いちばん協議会が市内の観光・商工関係団体で設立され、庄原の誇る逸品を生み出す取り組みを始めた。また、東城地域で試行する木の駅プロジェクトについては、実行委員会の

設立を目前に控え、事業に参加していただく住民や地元商店等への説明会など、事業開始に向けた準備を進めている。

「美しいふるさとづくり」における空き家対策について

問 安心・安全なまちづくりをめざし、近年、空き家等の適正管理に取り組む団体が増えている。本市の現状から、住みよいまちづくりへの具体的な対応について見解を伺う。

答 6月5日に広島県空き家対策推進協議会が設立され、本市も加盟した。今後は、県、市町、関係団体による密接な連携のもと、空き家問題の解決に向けた取り組みの促進が図られると考えている。本市としては、国の特別措置法の動向を踏まえ、まずは所有者等の責任・義務を明確にし、管理不全の状態とならないことを目的とし、勧告・命令等の指導や是正されない場合の措置を定めた空き家等の適正管理に関する条例を制定し、支援制度についても検討しながら、安心・安全な住みよいまちづくりをめざし、空き家対策に取り組みたい。



まつうら のほろ 昇 議員
まつうら 松浦

国保の広域化に反対を

問 被保険者不在で協議が進んでいる。情報の開示と方向性を示し、被保険者の意見を聞くべきではないか。

答 これまでの議論の状況・経緯については、教育民生調査会や被保険者の代表も参画される国保運営協議会でも報告してきた。また、市長会においても、国民健康保険事業広域化検討協議会を組織し、制度改革に対する議論や意見交換を行っている。国保財政基盤の強化や国保の再編・統合について一定のとりまとめを行い、全国市長会においては「持続可能な国民健康保険制度の確立に関する決議」として採択され、国へ要請し、これらは既に公表されている。今後も、国保改革の一連の動きについて、国保運営協議会や議会に報告し、国保改革に伴う制度上の措置について、広報などをつうじて広く皆さんに示すことができよう取り組む。

平和憲法を守れの先頭に

問 安倍政権は、憲法第9条を壊して「海外で戦争する国」への大転換を、与党だけの密室協議と一内閣の判断で強行しようとしている。平和宣言をした自治体の首長として反対すべきだが、見解を伺う。

答 憲法第9条を基礎とした平和主義を推し進めてきた国として、これまでの歴代政府が積み重ねてきた憲法解釈を変更しようとする場合は、時間をかけて十分かつ慎重な議論がなされることが必要不可欠である。本市は、平成17年7月に、庄原市非核平和都市宣言を、また、平成18年度には、日本非核宣言自治体協議会へ加入し、非核・平和に取り組む姿勢を明確にしている。引き続き、市民の生命財産、安心安全を守り、幸せに生活できる環境を維持・継続していくために、核兵器のない、平和で安心安全な社会の実現を強く訴えつつ、平和行政の推進にも取り組む。

松浦昇議員のその他の質問
○子どもたちが安心して保育を受けることができる民主的な保育行政の推進を

7月 臨時会



庄原小学校（西本町）

7月30日に臨時会を開き、庄原小学校校舎改築工事に伴う請負契約の締結に関する議案が上程され、採決の結果、原案のとおり可決しました。

- ◇工事名 庄原市立庄原小学校校舎改築工事
- ◇工事場所 庄原市西本町二丁目地内
- ◇請負金額 12億7,440万円
- ◇請負業者 小林建設・大歳組庄原市立庄原小学校校舎改築工事建設工事共同企業体
- ◇契約方法 総合評価落札方式による条件付一般競争入札

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
7月30日	議案	101	工事請負契約の締結について 〔庄原市立庄原小学校校舎改築工事〕	原案可決

行政視察受入状況

- 5月13日 石川県羽咋市議会
総務文教常任委員会
(過疎地域自立促進計画について)
- 7月2日 福島県白河市議会
会派「あたらしい風」
(「さとやま」の特色を活かした
地域づくりについて)
- 7月3日 愛知県新城市議会
経済建設委員会
(交流定住「庄原で暮らす」に
ついて、「道の駅たかの」につ
いて)
- 7月9日 新潟県佐渡市議会
産業建設常任委員会
(木質バイオマスの利活用につ
いて)
- 7月23日 佐賀県唐津市議会
都市整備委員会
(サービスエリア及び道の駅の
整備について)
- 7月25日 福島県田村市議会
会派「たむら志政会」
(過疎対策について、クラスター
のまち実現プロジェクトにつ
いて)
- 7月31日 島根県安来市議会
(庁舎建設について)

表彰

本市市議会議員が次のとおり表彰されました。
功績をたたえ、今後の活躍を期待します。

第90回全国市議会議長会定期総会

開催日時 5月28日
開催地 東京都

- 議員特別表彰
議員20年以上
八谷 宇江田
文 豊
- 議員一般表彰
議員15年以上
議員10年以上
谷 垣 赤
口 内 木
隆 秀 忠
明 孝 德
策 彦 策

第134回中国市議会議長会定期総会

開催日時 4月23日
開催地 山口県周南市

- 議員特別表彰
議員36年以上
議員20年以上
松 八 宇江田
浦 谷 井 堀 門 福
文 秀 井 脇 山
文 豊 秀 俊 権
昇 策 彦 昭 照 二

政務活動費の執行状況についてお知らせします

政務活動費は、地方自治法及び条例に基づき、調査研究活動に必要な経費の一部として、議会の会派又は会派に所属しない議員に交付されるものです。

平成25年度に交付された政務活動費の執行状況は、次のとおりです。

政務活動費の適正な運用と使途の透明性を確保するため情報公開を行っており、閲覧請求書の提出により、収支報告書・領収書等の閲覧ができます。

また、収支報告書及び項目別集計表は市議会ホームページで、ご覧いただくことができます。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

平成25年度庄原市議会政務活動費収支報告総括表

【交付対象期間】平成25年5月～平成26年3月

(単位：円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計						合計	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費		
きずな	5人	1,650,000	343,548 (3件)	1,300,440 (2件)	0	11,550 (1件)	0	0	1,655,538	0
市民の会	2人	660,000	0	0	0	4,620 (1件)	156,740 (2件)	37,065 (1件)	198,425	461,575
日本共産党	2人	660,000	88,910 (1件)	35,890 (1件)	0	58,420 (11件)	126,000 (1件)	0	309,220	350,780
清政会	8人	2,640,000	2,075,210 (16件)	258,429 (11件)	0	156,750 (8件)	0	0	2,490,389	149,611
大志の会	2人	660,000	0	386,627 (2件)	0	112,770 (4件)	160,000 (1件)	0	659,397	603
横路政之	1人	330,000	0	192,548 (2件)	0	31,121 (10件)	-	0	223,669	106,331
合計	20人	6,600,000	2,507,668 (20件)	2,173,934 (18件)	0	375,231 (35件)	442,740 (4件)	37,065 (1件)	5,536,638	1,068,900

※交付額を超える額は、各会派または議員個人の負担としています。

■交付額

会派の場合 月額3万円×所属議員数

会派に所属しない議員 月額3万円

■支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代(電子書籍含む)、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

※飲食に関するものや按分を伴う経費は、対象としていません。また、広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 1日 議会広報委員会
- 9日 議会運営委員会
教育民生常任委員会
(所管事務調査)
- 16日 総務財政常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会
- 23日 産業建設調査会
- 28日 総務財政常任委員会
(所管事務調査)
- 5日 総務財政常任委員会
教育民生調査会
- 9日 議会運営委員会
- 16日 第3回市議会定例会(初日)
議会運営委員会
総務財政常任委員会
産業建設常任委員会
教育民生常任委員会
- 18日 教育民生常任委員会
- 23日 第3回市議会定例会(2日)
- 24日 第3回市議会定例会(3日)
- 25日 第3回市議会定例会(4日)
議員全員協議会
産業建設常任委員会
教育民生常任委員会

- 30日 第3回市議会定例会(最終日)
議員全員協議会
議会広報委員会

6月

- 2日 議員全員協議会
- 26日 教育民生常任委員会
(所管事務調査)
- 30日 議会運営委員会

7月

- 1日 総務財政常任委員会
- 3日 議会報告会(～18日)
- 16日 総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設調査会
- 24日 議会運営委員会
- 29日 総務財政常任委員会
- 30日 第4回市議会臨時会
議会運営委員会
議会広報委員会

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月3日(水)	本会議、決算審査特別委員会
9月4日(木)	決算審査分科会
9月5日(金)	決算審査分科会
9月8日(月)	決算審査分科会
9月16日(火)	本会議(一般質問)
9月17日(水)	本会議(一般質問)
9月18日(木)	本会議(一般質問)
9月25日(木)	本会議、決算審査特別委員会
9月30日(火)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議の生中継映像をインターネット上で配信しています。ぜひご利用ください。

〈アクセス方法〉

庄原市議会ホームページ
(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)
議会中継を選択→ユーストリーム配信を視聴するを選択

議会を傍聴してみませんか。

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。
議場は市役所本庁舎5階にあります。
お気軽に傍聴においでください。



7月臨時会の様子

編集後記

このたびの議会だよりは、6月16日に開会した、第3回市議会定例会での条例改正や補正予算、意見書などの審議結果や、市政の全般にわたる事務事業をたず議員13名の一般質問の論戦等、6月30日の閉会までの議会活動を主にお伝えしています。また、7月3日から、5班編成により、地域に向き開催した議会報告会の概要も掲載しています。

今回の報告内容の大きな柱は、本市の課題であった超高速情報通信網整備と防災行政無線整備でした。これらは合併後最大のプロジェクトとなりますが、本市の将来展望や情報格差の解消、産業活性化や防災対応、コミュニティ告知など広範な取り組みであり、全域事業の展開が「まちづくり」の基本と認識し、議会としても慎重に審議したところです。

議会広報委員会

- 委員長 赤木 忠徳
- 副委員長 垣内 秀孝
- 委員 門脇 俊照
- 委員 竹林 光義

- 竹内 光義